

レアメタルに再利用制度

政府、リチウムなど13種

政府はハイテク製品の製造に不可欠なレアメタル(希少金属)の再利用制度を構築する。リチウムやインジウムなど13種類をリサイクル対象に選び、これらの金属を含む携帯電話やゲーム機などの小型家電からの再利用を促す。リサイクルの際には採算がとれない場合は資金を支援する。中国のレアアース(希土類)輸出制限問題を機に、海外の希少素材の調達先拡大を目指す。国内で再利用を進めること併せ、資源の安全保障を向上させる。

小型家電からも回収

環境省と経済産業省を中心にも詳細を詰める。両省は資源有効利用促進法(3R法)の改

正を含め、必要な法令整備を検討する。使用済み家電からのレアメタル抽出技術はまだ発展途上段階で、採算がとれないケースも多い。政府は13種類のなかで、リサイクルする上で資金支援が必要な動物には補助金をつける方針。ただ、やマンガン、プラチナ、

リサイクルの対象として検討するレアメタル13種

名称	主な用途
リチウム	電気自動車の電池
マンガン	自動車用バッテリー
コバルト	小型2次電池
パラジウム	自動車用触媒
インジウム	液晶パネル
アンチモン	難燃助剤
タンタル	パソコン基板
タングステン	超硬工具
プラチナ	自動車用触媒
ビスマス	家電の電子部品
ランタン(X)	光学ガラス
ネオジム(X)	電気自動車用モーター
ジスプロシウム(X)	電気自動車用モーター

※はレアアースの一種

リチウムなど。政府は「どこと協議に入る。実際にこうした金属を使う小型家電をリサイクル対象に指定する。具体的には携帯電話やゲーム機、デジタルカメラなど10〜20程度の電子機器が候補に挙げられている。政府は近く「回収集行」を担う市町村やリサイクル業者、家電量販店など「ごみを収集する際に、新

抽出を手掛けるリサイクル業者に引き渡す。ただし各主体の負担増につながるから、議論が難航する可能性がある。レアメタルは電気自動車などのエコカーやハイテク製品の生産に不可欠で、需要が今後急増するのは確実。世界全体のエコカー向けのレアメタル需要は、例えばリチウムが2020年に現在の203倍、マンガンは16倍に増えるとの予測がある。9月には中国との間でレアメタルの一種であるレアアース輸出制限問題が起きた。全輸入量の約97%を中国に依存する日本は10月末にベトナムとレアアースの共同開発で合意するなど調達先拡大を急いでいる。一方で国内に眠る使用済み家電からレアメタルを抽出して有効活用を進める。冷蔵庫やテレビといった大型家電や、自動車などは個別にリサイクルを義務付ける法律があるが、携帯電話など小型家電にはない。ただ小型家電には多くのレアメタルが使われており、資源の安全保障を向上させるためにも有効活用すべきだと判断した。

商品価格 上昇続く

▼希少金属(レアメタル)埋蔵量が少ない金属や、技術やコストの面から抽出が難しい金属の総称。プラチナやニッケル、インジウムなどが代表的で、経済産業省は31種類を指定している。希

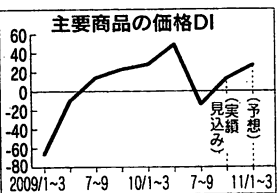
土類(レアアース)はレアメタルの一種で、さらに17種類に細分化される。用途は幅広く、基礎材料産業からハイテク産業まで使用される。新興国の経済成長に伴い、需要が急増している。

リサイクル対象の候補例

- 携帯電話
- ゲーム機
- デジタルカメラ
- ビデオカメラ
- DVDプレーヤー
- 電子レンジ

商品価格が上昇基調を強めている。日本経済新聞社がまとめた主要100品目の四半期価格予想によると、2011年1〜3月期の商品価格動向指数(DI)は上期目割合を引いた値はプラス27で、2期連続のプラスになる見通し。中国など新興国の需要拡大に加え、国際商品市場への資金流入が原油などの価格を押し

1〜3月もプラス予想



目数は42と、10年10〜12月より5増える。下落品目は15と、逆に9減る。商品価格DIは10〜12月にプラス13と反発した後、来年に向けてプラス幅が拡大する展開になるとみられる。商品価格の上昇を主導するのが原油。年明けには米国の年金基金の運用資金が流入する見込み。11年1〜3月は「1ドル85〜95ドルを中心に90ドルを

■ 新興国需要が拡大 ■ 投資マネーも流入

主要商品の価格見通し	2010年		
	7-9月	10-12月	2011年1-3月
原油	↗	↗	↗
ガソリン	↗	↗	↗
A重油	↗	↗	↗
軽油	↗	↗	↗
ナフサ	↗	↗	↗
ポリエチレン	↗	↗	↗
ポリプロピレン	↗	↗	↗
銅	↗	↗	↗
アルミニウム	↗	↗	↗
食品用大豆	↗	↗	↗
セメント	↗	↗	↗
DRAM	↗	↗	↗
液晶パネル	↗	↗	↗
コート紙	↗	↗	↗

える場面もあり得る。住友商事総合研究所の翁田絃希・シニアエコノミストとの見方がある。新興国で合成樹脂などガソリンや軽油も値上がりしそうだ。アジア地帯の輸送需要が回復基調となり、JX日鉱日石エネルギー、石油化学大手、東ソーの宇田川憲一社長は「中国の需要は来年も心配ない」と指摘する。「新興国需要の拡大は来年以降に加速する」(三菱UFJリサーチ&コンサルティングの鶴田馨研究員)との予想も出てきた。一方、内需は液晶パネルや段ボール原紙などが停滞しそうだ。メルリントン日本証券の吉川雅幸チーフエコノミストは「日本と欧米はデフレ概念を払拭できず、新興国との対比が鮮明になる」と話してい

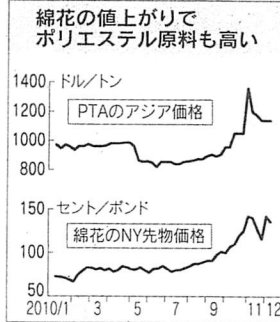
廃ペットボトル一段高

3カ月前比 中国向け輸出増 2割強上昇

中国の合成繊維メーカーなどの需要急増で、使用済みペットボトルの輸出価格が騰勢を強め、3カ月前に比べ2割強上昇した。ポリエステル繊維原料の値上がりを受け、廃ペットボトルが代替原料として海外に流出している。国や民間企業は再生品の用途拡大に力を入れており、中国メーカーなどと廃ボトルの奪い合いが激しくなっている。

繊維原料の代替品に 価格の深層

比ベ2割強上昇し、なお先高値が支配的だ。綿花の主産地パキスタンの洪水を材料視した綿糸の高騰で、綿製品と競合するPETAのアジア価格



埼玉県川口市は廃ペットボトルをすべて国内で処理している(同市の朝日環境センター)

の高純度テレフタル酸(PTA)は1.1-1.4Qと6月の安値から4割上昇。代替原料の廃PETボトルの値上がりにつなげた。

ペットボトルメーカーは「中国では合成繊維向けの廃PETボトルまで不足し

大阪府豊中市と兵庫県伊丹市は12月から来年3月まで、回収・圧縮したPETボトルを過去最高の値の1.6万3300円

協は「実際は複数の業者を經由して輸出される場合が多い」とみている。

国内の容器メーカーなどの中で、回収した使用済みPETボトルの活用に向けた動きが強まっている。食品トレー最大手のエフ

国内容器メーカーと争奪戦

「使用済み」活用策広がる

回収分とは別のルートで大半が輸出されている。エフは、東洋紡や廃棄物処理の大手スパーからの回収を、協栄産業(栃木県小山市)の見込む。同社の小松安弘会

長は「回収品の行き先を説明し、PETボトルの商品ラベルを再生樹脂製に切り替える。廃PETボトルの再生品の用途は現在、衣料品や寝具、建設・土木資材が中心で、容器への使用例は少ないという。

足羽川ダム再検証 実務協議スタート

国交省・関係自治体

国土交通省近畿地方整備局は10日、足羽川ダム

(福井県池田町)の必要性を関係自治体と再検証する「検討の場」の幹事会の初会合を福井市で開いた。整備局の担当者が検証作業の進め方や足羽川ダム計画の概要を説明。関係自治体は事業推進の結論を早く出すよう求めた。

「検討の場」は近畿地方整備局長と福井県知事、流域の福井、坂井の両市長、池田町長で構成。整備局河川部長と関係自

治体の土木部長や建設部長ら構成する幹事会が実務的な検討作業を行う。整備局の検討手順によると、26の治水対策案を6回、検討の場を3回程度開き、学識経験者の意見も聞いて、足羽川ダム計画の事業方針原案を決定する。ただ原案決定の時期については整備局の尾

沢卓思河川部長は「今はいつだと申し上げる状況はない」と述べた。

国際枠組みを巡る主要国・地域の立場
(○=賛成 △=条件によっては賛成 ×=反対)

	日本	米国	EU	中国・インド	途上国
京都議定書の延長	×	—	△	○	○
現在の削減義務	あり	なし(離脱)	あり	なし	なし
ポスト京都の枠組み	○	△	△	△	△
空白期間の発生	意思表示せず	意思表示せず	問題あり	問題あり	問題あり

温暖化ガス削減 新枠組み先送りへ 日本、米中取り込めず

第16回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP16)は温暖化ガス排出削減の新しい国際枠組みづくりへ合意形成できない見通しが強まった。日本は大量排出の新しい枠組みに支持を求めた。しかし逆に日本に妥協を求める声が強まっており。日本時間の10日夜に、このまま閉幕すれば来年の交渉へ向け京都議定書を2012年の期限後も延長する案が現実味を増す。

日本の松本龍環境相は各代表と会談し、京都議定書の延長反対とポスト京都の新しい枠組みに支持を求めた。しかし逆に日本に妥協を求める声が強まっており。日本時間の10日夜に、このまま閉幕すれば来年の交渉へ向け京都議定書を2012年の期限後も延長する案が現実味を増す。

COP16 京都議定書の延長に現実味

京都の合意が遠のいた最大の原因は温暖化ガスの三大排出国、中国と米国の同意を得られていないことにある。中国は国内の削減目標はあるが、自主目標として外部による検証は拒否。米国の中間選挙で温暖化対策を推進する民主党が敗北し、削減義務を伴った新枠組みは受け入れにくい。

新興・途上国はこれから先進国が削減義務を負うよう要請。「京都議定書の延長を目指すべきだ」「中国の解振華・国家発展改革委員会副主任」との主張が繰り返された。日本などが延長を拒否していると言いつつ、長を受け入れるなら、自らにも緩やかな規制の網がかかる新たな枠組みを受け入れる姿勢を示し、揺るぎなくある。EUも延長容認に傾く。現行議定書の約束期間後に「空白期間」が生じ、削減義務の重しがとれると力を入れている排出量取引のインセンティブが薄れ炭素市場の混乱を招くとみるからだ。日本に同調するのは方々ナタとロシアくらい。インドのマンジュ環境相は「議定書延長を日本が認めない」と延長反対を堅持する政府を評価する。ただ、規制の枠組みが不透明になることには不安の声もある。日本が議定書延長に反対するのは米中などが参加せず、温暖化ガス削減効果が薄く公平性も欠くと考えるからだ。削減義務を負う国からの二酸化炭素(CO2)排出量は世界全体の27%。中国の排出量は米国の抜きでトップで、削減義務国の比率は今後さらに低下する。新日本製鉄の三村明夫会長は「(日本など)一部の先進国が過重な負担をすることはおかしい。今の制度は一度ストップしないといけない」と延長反対を堅持する政府を評価する。ただ、規制の枠組みが不透明になることには不安の声もある。省エネ家電や太陽電池を生産する電機大手の幹部は「製品販売上は各国に削減義務を課す枠組みがあった方がよいのは確かだ」と話す。議定書の延長や空白期間は結果的に世界の温暖化ガス排出を増やし、災害の増加など経済損失の拡大をもたらす恐れがある。日本に譲歩を求める声は多いが、本当にそれが排出を最も効果的に減らせる仕組みになるのか冷静に考える必要がある。

(カンタン)ヘキシコ
川谷茂久